〔本の紹介〕

竹内幸雄著『自由貿易主義と大英帝国――アフリカ分割の政治経済学』

山本　正

一九世紀末期のイギリスの海外膨張の要因をめぐっては、近年大きく二つの異なる見解が対立していることは周知のところであろう。すなわち、ギャラハー・ロビンスンの「周縁帝国主義論」とケイン・ホプキンスの「ジェントルマン資本主義論」である。

いまからおよそ一世紀前の二〇世紀冒頭に、ホブスンは『帝国主義――ひとつの研究』を著し、イギリス帝国主義の事例から、当時の西欧列強の帝国主義の要因を、金融資本の利害に求めた。すなわち、国内で過剰となった先進資本主義国の資本が海外の後進的諸地域に輸出され、この金融利害を保護するために当該後進諸地域の政治支配が必要となったとしたのである。ホブスンは帝国主義の政治的・文化的側面についても幅広く考察しているけれども、その経済的要因論（金融帝国主義論）はレーニンの『帝国主義論』にも継承されることによって、帝国主義論の古典ともいえる地位を得たのであった。

ところが、そのおよそ半世紀後の一九五〇年代に、二人の帝国史家によってイギリス帝国主義に関するまったく新しい見解が打ち出された。すなわち、ギャラハー・ロビンスンによって提起された「自由貿易帝国主義論」である。かれらは、従来、反帝国主義とまではいわないまでも、非帝国主義的であったとされてきた一九世紀半ばの「パク

ス・ブリタニカ」全盛期において、いわゆる「小英国主義」なるものが言説に過ぎず、実際にはイギリス帝国は着実に拡大していたことを明らかにした。そして、その本国側の動因として産業資本の利害を重視したのである。と同時にかれらは、政治的・軍事的支配を伴う「公式帝国」の他に、経済的・財政的支配による「非公式帝国」の存在を明らかにし、これこそ自由貿易帝国主義の真髄としたのであった。

さらにかれらは一九六〇年代初になって、一九世紀末期の「帝国主義時代」におけるイギリス帝国主義、とりわけアフリカ分割の要因についても画期的な見解を提起する。すなわち本国側では経済的利害よりも、政治家や官僚など政策決定者の戦略的思考 official mind ――「インドへの道」の確保――を重視するとともに、「周縁帝国主義」sub-imperialism に重きを置いた。それまでの「非公式帝国」すなわち現地の土着権力＝「協力者」collaborators との良好な関係を通じての非公式支配を維持できなくなった現地進出のイギリス人が、いわば独断専行で政治的・軍事的支配に乗り出し、それを本国側が追認するかたちでアフリカ分割＝「公式帝国」拡大が進行したというのである。ギャラハー・ロビンスンの「自由貿易帝国主義論」ならびに「周縁帝国主義論」によって、イギリス帝国（主義）史研究は一新されたといってよい。

しかし、その後一九八〇年代になって、イギリス帝国（主義）史研究は再び新たな展開を見せることになる。ケイン・ホプキンスの「ジェントルマン資本主義論」の登場である。近代（一七世紀末以降の）イギリス資本主義経済発展の主役を一貫して非産業的なジェントルマン層と措定し――したがって産業革命や産業資本の役割は低くしか評価されない――、一九世紀半ばに地主ジェントルマンから商業・金融ジェントルマンへと支配階級内部でのヘゲモニーが移行したとみるかれらは、イギリスの海外膨張も、ジェントルマン資本の利害によって説明する。したがって、一九世紀末期「帝国主義時代」のイギリス帝国の拡大は、かれらによればロンドン・シティの商業・金融ジェントルマン資本の利害を反映したものであり、イギリスの外交戦略もシティの経済的利害と密接につながった政治エリートによって策定されたのである。ここに再び、本国中心的で経済的利害を要因とする、かつて主流的地位にあったホブスン的な帝国主義論がよみがえった。ケイン・ホプ

キンスは、ギャラハー・ロビンスンの「非公式帝国」概念などは継承・発展しているものの、イギリス帝国主義の要因をめぐっては、後者とは相容れない。

ここおよそ四半世紀のあいだ、一九世紀末期のイギリスの海外膨張・帝国拡大の理解は、本国側での政策決定者の戦略的思考を、そしてなによりも周縁＝帝国拡大の現場での状況変化を重視するギャラハー・ロビンスンの「周縁帝国主義論」と、もっぱら本国側の経済的要因＝商業・金融ジェントルマン資本利害を重視するケイン・ホプキンスの「ジェントルマン資本主義論」との論争を通じて、深化してきたといってよかろう。

ここに紹介する竹内幸雄氏の『自由貿易主義と大英帝国――アフリカ分割の政治経済学』も、こうした研究動向に棹さしている。竹内氏は、秋田茂氏などとともに、ケイン・ホプキンスの「ジェントルマン資本主義論」を積極的にわが国に紹介されてきたが、本書でも、ギャラハー・ロビンスンの「自由貿易帝国主義論」に啓発されつつ、ケイン・ホプキンスの「ジェントルマン資本主義論」に比重を置きながら、一九世紀末期のアフリカ分割におけるイギリス帝国主義の発現、すなわちアフリカにおけるイギリス帝国膨張が詳しく検討されているのである。

本書は四部・一二章から構成されている。第一部「帝国と自由貿易――一八七三～一九一四――」は、I「アフリカ分割に関する研究史」、II「自由貿易主義と将来の市場論」、III「イギリスの資本輸出（一八六〇～一九一四年）と帝国」の三章からなり、一九世紀末から二〇世紀初頭にかけてのイギリス帝国主義と自由貿易の総合的理解に向けた概論となっている。

第二部「一九世紀末『商業帝国主義』の実践」は、IV「一九世紀末における商業利害」、V「一八八〇年代後半における『商業帝国主義』の実践――南東ナイジェリア――」、VI「一八九〇年代、西アフリカ植民地政策の本格的展開」の三章からなり、ここでは一九世紀末期の西アフリカにおける商業帝国主義の実証的研究の成果が論述されている。

第三部「金融・資本輸出と帝国」はVII「一八八二年、エジプト占領」、VIII「南アフリカ戦争1　その原因」、IX「南アフリカ戦争2　政策決定の過程」の三章からなり、エジプトならびに南アフリカにおける金融利害と帝国膨張政策との関連が検討されている。

第四部「アフリカ分割の政治経済学」はX「東アフリカ、戦略と商業、エリートと非エリート」、XI「商業帝国主義の主体　リヴァプール派」、XII「アフリカ分割の政治経済学」の三章からなり、経済利害が強く反映した西アフリカやエジプト、南アフリカにおける帝国膨張とは異なって、東アフリカでは戦略・外交が優先されたこと、西アフリカにおける商業帝国主義においてはリヴァプール商人層が主体となって政策決定にも強く影響力を発揮したことが論じられたうえで、アフリカ分割の政治経済学が総括されており、帝国膨張の政策決定の重層的で複雑な構造ならびにプロセスが明らかにされている。

著者はすでに本書に先立つこと一三年前の一九九〇年に『イギリス自由貿易帝国主義』（新評論）を世に問うているが、本書はその続編である。前著ではもっぱら西アフリカ分割がイギリス商業利害による帝国拡大の実践という観点から論述されていたが、本書では、商業利害についても、マンチェスターを中心とする本国商業利害と、リヴァプールなどの現地進出商業利害とが区別され、さらに本国政治エリートの政策意図や西アフリカ現地のイギリス人官僚の特殊な意図も考察の対象とされている。しかも、空間的には研究対象がアフリカ全域に広げられるとともに、アフリカ各地域における帝国形成の政策決定の複雑なプロセスの解明が目指されている。一三年間における著者の研究の発展・深化がここにうかがわれよう。

竹内幸雄著『自由貿易主義と大英帝国――アフリカ分割の政治経済学』（新評論、二〇〇三年三月刊、A5判、二九二頁、本体三八〇〇円）

（やまもと　ただし・大阪経済大学人間科学部教授）